

2022年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイベース
コード番号 5073 URL <https://www.j-base.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 淳也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 玲可 (TEL) 022(208)9467
中間発行者情報提出予定日 : 無 配当支払開始予定日 : 無
中間期決算補足説明会資料作成の有無 : 無
中間期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期中間期の業績 (2021年8月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期中間期	439	46.2	△71	—	△70	—	△70	—
2021年7月期中間期	300	—	△17	—	△18	—	△19	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期中間期	△788.84	—
2021年7月期中間期	△214.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期中間期	464	△25	△5.4
2021年7月期	489	45	9.3

(参考) 自己資本 2022年7月期中間期 △25百万円 2021年7月期 45百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	0.00	0.00	0.00
2022年7月期	0.00		
2022年7月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960	△0.5	2	△77.8	1	△85.6	0	△92.3	4.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2022年7月期中間期	90,000株	2021年7月期	90,000株
2022年7月期中間期	－株	2021年7月期	－株
2022年7月期中間期	90,000株	2021年7月期中間期	90,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年明けより感染力の高い変異株（オミクロン株）が急速に蔓延したことにより、先行きについては内外経済への影響を注視する必要があります。

国内の住宅市場では、グリーン住宅ポイントや住宅ローン減税延長等の住宅取得支援策が消費を後押しする形で新設住宅着工数は増加しました。またコロナ禍によって新しく生まれた生活習慣により暮らし方や住まいに対する新たなニーズも生じています。

しかしながら、木造新築注文住宅を事業とする当社にとって、欧米や中国における木材需要の増加に端を発した木材供給不足や相場上昇（ウッドショック）の影響は深刻であり、収益を大きく押し下げています。

このような事業環境の下、当社はWebを活用した集客や効率的な事業活動に注力した結果、売上高439,433千円（前年同期比46.2%増）、営業損失は71,025千円（前中間会計期間は営業損失17,249千円）、経常損失は70,706千円（前中間会計期間は経常損失18,509千円）、中間純損失は70,995千円（前中間会計期間は中間純損失19,287千円）となり、中間会計期末受注残数（引渡前受注棟数）39棟（前年同期比21.8%増）、中間会計期末受注残高（引渡前受注高）1,284,400千円（前年同期比72.0%増）と伸長いたしました。業績先行指標となる当中間期新規受注（新規契約）状況については、期間新規受注数（新規契約数）25棟、期間新規受注高（新規契約高）615,500千円（前年同期比12.5%増）と比較的順調に推移しております。

なお、当社は注文住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産は464,055千円となり、前事業年度末に比べ25,914千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が102,479千円減少した一方で、販売用不動産が30,801千円、建物が17,876千円、土地が15,945千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は489,286千円となり、前事業年度末に比べ45,081千円の増加となりました。その主な要因は、工事未払金が19,965千円減少した一方で、未成工事受入金が24,709千円、長期借入金が58,184千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は25,231千円の債務超過となり、前事業年度末に比べ70,995千円の減少となりました。その要因は中間純損失の計上により利益剰余金が70,995千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期通期の業績は、2021年9月14日の「2021年7月期 決算短信」で開示いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当中間会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,409	251,930
完成工事未収入金	13,521	14,916
販売用不動産	—	30,801
未成工事支出金	5,955	13,295
その他	12,505	15,942
流動資産合計	386,392	326,885
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,997	33,873
土地	36,957	52,902
建設仮勘定	24,957	14,441
その他(純額)	18,521	23,207
有形固定資産合計	96,433	124,424
無形固定資産	3,443	3,319
投資その他の資産	3,701	9,424
固定資産合計	103,577	137,169
資産合計	489,969	464,055

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当中間会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	88,680	68,715
1年内返済予定の長期借入金	15,420	10,380
未成工事受入金	95,905	120,614
リース債務	831	831
未払法人税等	576	288
賞与引当金	6,131	4,974
その他	43,768	34,886
流動負債合計	251,313	240,690
固定負債		
長期借入金	183,061	241,245
リース債務	2,633	2,217
その他	7,197	5,132
固定負債合計	192,891	248,595
負債合計	444,205	489,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△44,235	△115,231
利益剰余金合計	△44,235	△115,231
株主資本合計	45,764	△25,231
純資産合計	45,764	△25,231
負債純資産合計	489,969	464,055

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	300,627	439,433
売上原価	227,404	352,207
売上総利益	73,223	87,226
販売費及び一般管理費	90,472	158,251
営業損失(△)	△17,249	△71,025
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	384	40
受取給付金	867	—
受取保険金	1,155	581
その他	249	617
営業外収益合計	2,659	1,242
営業外費用		
支払利息	650	575
支払手数料	156	348
上場関連費用	3,000	—
その他	112	—
営業外費用合計	3,918	924
経常損失(△)	△18,509	△70,706
特別損失		
固定資産除却損	490	—
特別損失合計	490	—
税引前中間純損失(△)	△18,999	△70,706
法人税、住民税及び事業税	288	288
中間純損失(△)	△19,287	△70,995

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	△49,727	△49,727	40,272	40,272
当中間期変動額					
中間純損失(△)		△19,287	△19,287	△19,287	△19,287
当中間期変動額合計	—	△19,287	△19,287	△19,287	△19,287
当中間期末残高	90,000	△69,015	△69,015	20,984	20,984

当中間会計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	△44,235	△44,235	45,764	45,764
当中間変動額					
中間純損失(△)		△70,995	△70,995	△70,995	△70,995
当中間変動額合計	—	△70,995	△70,995	△70,995	△70,995
当中間期末残高	90,000	△115,231	△115,231	△25,231	△25,231

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△18,999	△70,706
減価償却費	2,851	8,234
受取利息	△2	△2
受取給付金	△867	—
受取保険金	△1,155	△581
支払利息	650	575
固定資産除却損	490	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,539	△1,157
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	11,502	△1,394
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△30,801
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△30,804	△7,339
工事未払金の増減額(△は減少)	△13,158	△19,964
未成工事受入金の増減額(△は減少)	24,110	24,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,913	△13,071
その他	△9,035	△3,678
小計	△33,790	△115,181
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△633	△629
法人税等の支払額	△576	△576
給付金の受取額	867	—
保険金の受取額	1,155	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,976	△115,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,784	△35,770
無形固定資産の取得による支出	△359	△332
敷金及び保証金の差入による支出	△825	△1,237
敷金及び保証金の返還による収入	242	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,727	△37,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	104,540
長期借入金の返済による支出	△7,466	△51,396
リース債務の返済による支出	△277	△415
割賦債務の返済による支出	△1,805	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,548	50,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,252	△102,479
現金及び現金同等物の期首残高	299,893	354,409
現金及び現金同等物の中間期末残高	244,640	251,930

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日内閣府令第9号)附則第3条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の発行者情報の(追加情報)「会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(上場廃止申請について)

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、上場廃止申請を行うことを決議いたしました。また、2022年3月15日開催の臨時株主総会において「上場廃止申請の件」が承認可決されたため、同日付で東京証券取引所に対して「上場廃止申請書」を提出しております。当社の普通株式は、2022年4月13日付で上場廃止（最終売買日は2022年4月12日）となる予定であります。

詳細につきましては、2022年1月28日公表の「臨時株主総会招集のための基準日設定及び臨時株主総会の開催並びにTOKYO PRO Marketにおける当社株式の上場廃止申請に関するお知らせ」及び2022年3月15日公表の「臨時株主総会の決議結果及び上場廃止申請に関するお知らせ」をご覧ください。